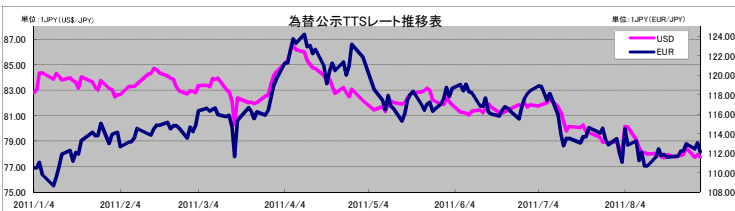
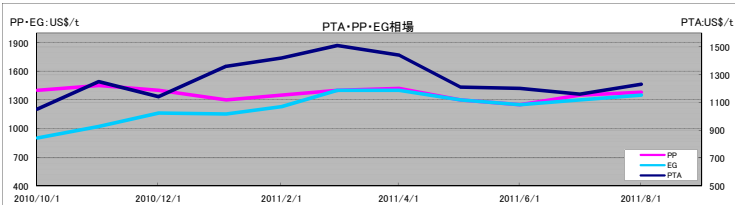




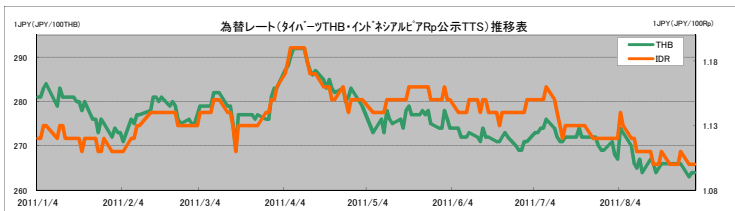
この度の東日本大震災において被災された全ての皆様にお見舞い申し上げます。
我々、ゼンノ株式会社 社員一同、皆様方の一刻も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



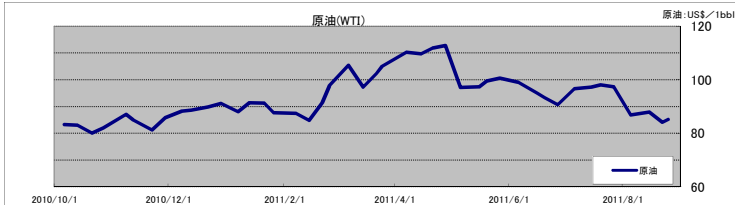
●8月終盤の動き ●77.40円/\$水準で8月をスタート。感寒の米債務上問題とは「リ」の攻防の末、両党合意解決するもの米国債格下懸念、悪い米経済指標を手掛りに76.30円/\$迄米ドル安が進む中、4日AM10時頃本邦円売ドル買介入が実施となり、一時80.25円/\$(期間中最高)まで戻された。本市場介入が欧米当局からの支持を得ていない旨は78円/\$台前半で押し戻される。その後米債格下懸念によりやや米ドルが買われる場面もある。5日のS&P米債格引下げ→FOMCによる長期低金利政策の発表→米債格引下げ懸念等を材料に中盤迄78円/\$台を中心の値動きとなる。その後米債格の先行き懸念を材料に77.95円/\$の戻りとなる。19日には米債格最安値の76.95円/\$迄米ドルが売られた。その後「リ」による日本債格引下げ/本邦円高対応緊急フォローアップの発表(円高対策?)等を経て米介入警戒/77.95円/\$の値動きとなる。月末現在76円/\$後半の値動きとなる。



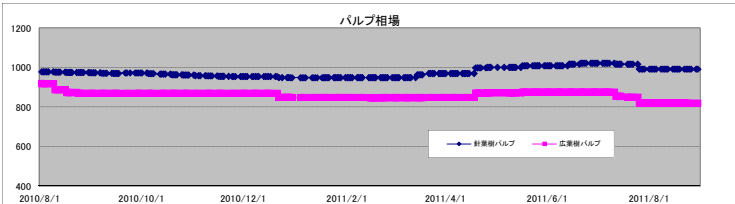
●今後の展開 復活には長く厳しい道のりを示唆する米経済指標が続き、欧米を巡る情勢は芳しくない。この様な中、資金が集まっているのは経常黒字国の日本/メキシコとなるが、本邦では政権交代後3人目の首相となる野田内閣が発足した。政局不安が露呈している日本でも、米との相関によって日本側の要因は材料となっていない感があり、余程の円高対策を講じない限りは、もう一段の円高も視野に入ってきている。9月の具体的なレンジは(本邦決算を控え新政権の思い切った施策実施を期待し)前半@75.50~78.00円/\$、後半@76.50~80.00円/\$を予想します。



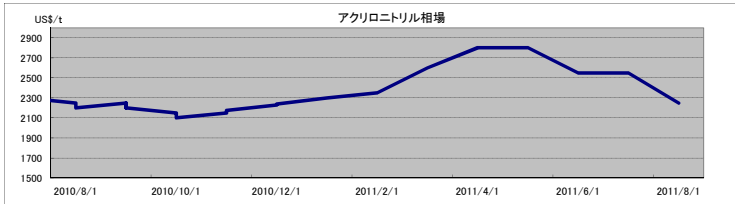
●タイバーツ相場 @29.75THB/\$水準で8月をスタート、1日に米債格上問題解決へ前進を受け株価指数が通貨危機後の最高値更新しTHBは@29.67THB/\$(期間中最高)まで戻された。その後日本の介入/NY9月大暴落に伴うリスク回避の動きから一時@30.00THB/\$迄下落するも19日に上振れし再び@29.75THB/\$水準で推移。9日の米債格下懸念により77.95円/\$の戻りとなる。24日には0.25%の利上げ実施も反対派の存在等今後の利上げは折込懸念が残り、月末現在@30.00THB/\$の狭い範囲の値動きとなる。9月は利上げが一先ず終息と見られる事からも若干のTHB売り相場を想定、レンジは@29.70~32.50THB/\$を予想する。



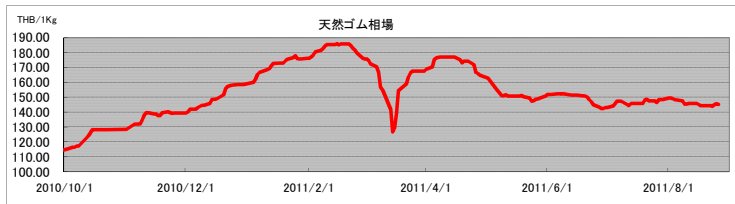
●インドネシアルピア相場 @8.495Rp/\$水準で8月をスタート。米債格問題の決着化により他のアジア株が堅調の中、Rpは7月消費者物価指数等の悪化を受け利上げ観測が遠退き@8.455Rp/\$(期間中最高)まで戻された。その後欧米の景気減速によるリスク回避姿勢等からRpも売られ、@8.500Rp/\$を中心とした推移となる。その後25日には1000の大型連休前の持ち高調整等もあり一時@8.595Rp/\$(期間中最高)まで戻されるも直ぐ水準を戻し8.530Rp/\$を中心とした狭い範囲の推移となる。月末現在も水準変わらず@8.530Rp/\$/ドルとなる。9月は1000と同様に利上げ見込みが遠のくも逆にこれはRpを押し下げ、欧米の景気減速を著す指標により、左右されるが、その大きな変化は考え難く、やはりレンジを広げる程度と見込む。具体的なレンジは@8.350~8.600Rp/\$を予想します。



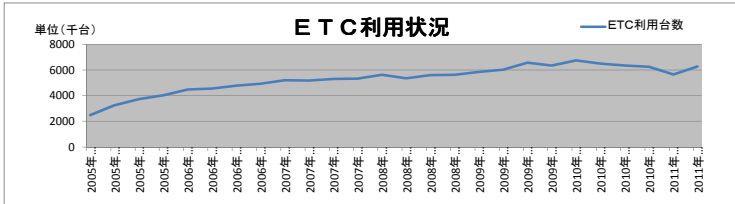
北米針葉樹バルブ市場 / この地域へのバルブ出荷は落ちています。スポット価格は引き続き長期契約価格よりも安く取引されています。設備停止の影響もあり、通常バルブはフルバルブへの需要シフトが必要を一定に落ち着かれています。しかし一方Fullバルブ需要も軟化してきています。市況価格はUSD92.81/トン程度となっています。欧州針葉樹バルブ市場 / 7月のバルブ港在庫は上昇し、長期的な平均値と並びました。8月の供給はSödraのMönsterås工場で火災発生のため減産しました。北米及び欧州の会社でもメンテナンスが9月初めに行われる模様です。9月~10月に需要の谷が予想されているためです。市況価格はUSD92.38/トンとなっています。



BASF、ブラジル・カマサリでAA/SAPを新設~2014年稼働 独BASFは、ブラジル・バイア州カマサリで、アクリル酸、ブチルアクリレートと高吸水性樹脂(SAP)のアクリル系コンビナートを新設する。2011年中に着工し、2014年に稼働開始する。投資額は5億ユーロ以上で、南米における同社最大の投資となる。ブラジルのプラスケムにより、アクリル酸原料であるプロレシンの供給を受けることができることから、カマサリへの進出を決めた。これにより成長市場であるブラジルをはじめとする南米でも、アクリルバリューチェーンを強化したい考え。



タイメーカーのアジアでの要る増産体制 堅調であった中国の自動車販売台数が前年同月比を下回っている中で、日本のタイメーカーはアジアでの生産拡大は依然続いている。東洋ゴム工業は9月17日、7州に4代工場を建設することを発表し、2015年度には全世界で4500万台(2010年度比55%増)を確立させ、4代工場での売上高3100億円、営業利益を2400億円を目指す。7州の郊外には、同社のグループであるSilverstone社のタイヤ工場が既にあり、2015年度の7州への効果も追求し、経営の効率化を図る。新工場への初期投資額は約200億円、1台/1分/1日/1年を250万台から始め、2015年度には500万台体制を確立させ、将来的には1000万台の年産規模を予定している。7州には既に中国・天津と華陽での7州1分/1日の増産を計画中であり、天津では2012年7月の増産開始を予定しており、設備投資額は約155億円、生産能力を日産8,800台増強し、日産約25,300台に達する予定で、無錫では増産開始を2012年5月を予定しており、設備投資額は約93億円、生産能力を日産4,100台増強し、日産1,800台を予定している。両方の工場では環境タイヤの増産を予定しているが、天津工場はウインタータイヤの現地生産を進める予定。横浜工場は既に1月に発表されているが、7州には既に2017年までの生産能力を現在の700万台から1,700万台への拡大を予定しており、既に約30万m²の土地の確保は終わっている。拡大での投資金額は約500億円、敷地拡大により46万m²の総工場敷地面積となり、5000人の雇用を確保している。



ETCの利用状況 一般利用開始後も当初は、利用登録料や車載器工事費の負担があり、ETCカードの発行申し込みが必要になるなど手続きが煩雑であるため普及が遅かった。しかし、額面が3万円や5万円の高額なハイウェイカードの偽造問題による廃止や以前の法人向け割引である別納割引に代わりETCの利用が条件の大口・多頻度割引に移行したこと、これを包含後述のETC割引制度が拡充されたこと、更には車載器の価格低下等があり、主に深夜・長時間走行する長距離トラック、それに高速バスや観光バスを中心に急速に普及した。2006年4月1日以降ハイウェイカードの利用が全面的に停止されたため、普及がさらに加速され、2010年11月現在の利用率は86%に達している。

＜不織布トピックス＞ 旭化成せんい「ペーリーゼ」/グローバル展開加速/土木・農業 改めて強化 旭化成せんいのキュボラ長繊維不織布「ペーリーゼ」の今上期はほぼ計画通りに推移しています。東日本大震災の影響で「ペンコットの」販売量が減少したものの、更にペーリーゼが引き続き堅調に推移したことでカバーが出来ます。下期についてはコスモ関連(フェイスマスクなど)がさらに伸び、更にペンコット新用途開拓を加速させる方針であります。コスモ関連はここ数年好調に推移している用途ですが、国内・海外ともさらなる拡大を狙う方針です。ペンコットはセルロース長繊維100%のペーリーゼを使用せずリブがなくなると特徴を持つことからエレクトロニクス分野に強いですが、今後は航空機分野などへの展開を強化予定です。また、今後は様々な用途でグローバル展開を強化。このため7月にはペーリーゼ営業部門内に各用途の担当者が横断的に参加するタスクフォース「グローバルマーケティングチーム」を設置。ターゲットに応じて必要な人材を必要なる局面で選定し、グローバル展開を加速させていきます。このほか、生分解性などの特徴を生かして農業資材、土木資材向けを拡大していき、古くから展開している用途だが、改めて営業強化を図ります。例えば大規模の堤防やゴルフ場に芝を植える際、雨が降っても種子が流されないようにするために使用しています。また、農業用途では日本プラントシーター社との取り組みでシートテープを展開。ペーリーゼをよりよいシートテープの中に種子を入れている商品で、種をまく手間を省く省力化農法として使われる。なお、「ペーリーゼ」は綿よりも高い生分解性を持つほか、有機栽培農法においても使用することが可能です。

＜家電トピックス＞ 地デジ移行1カ月 薄型テレビの価格急落…高機能、大画面で巻き返し 東日本大震災の被害が大きかった東北3県を除く44都道府県が、地上デジタル放送に完全移行してから24日1カ月。駆け込み購入が続いた地デジ対応薄型テレビの販売台数が、急速に減っている。価格の下落も激しく、業界では高機能と大画面などの性能向上のほか、ネットワーク家電としての魅力的な提案などに力を入れ、巻き返しを図る。調査会社BCNによると、地デジ移行直前の7月18~24日の薄型テレビの販売台数は前年同期の約2.1倍と好調だったが、移行後は売れ行きが鈍り、8月15~21日には前年同期比38.3%減となった。価格下落も激しく、人気の32インチで7月18~24日に5万2千円だった平均単価が、8月15~21日には4万5千円台まで低下。3万円台で販売されるケースもあり、「1インチ当たり千円」に近い状態になった。BCNの岩淵恵アナリストは「地デジ移行後の売り上げ減や、秋の新製品への切り替え前の値引きなどが影響したのでは」とみて、価格は秋以降には戻ると分析する。シャープは今後の薄型テレビ市場を年間1千万台と予測し、新たな需要創出に向けて「50インチ以上の割合はまだ2%。対策次第で来年は5%も目指せる」と(同社幹部)と大型テレビの普及に力を入れる。パナソニックも無線LANなどを介し、テレビの録画番組をスマートフォン(高機能携帯電話)で楽しむなど、家電ネットワーク構築を提案する。

＜海外トピックス＞ ブルネイに肥料原料工場 / 三井物産・三井化学 合併で2300億円 三井物産と三井化学はブルネイの国営企業を組み、肥料原料となるアンモニアの製造販売事業に乗り出す。総事業費約300億(約2300億円)を投じ、アジア最大の生産能力を持つ合併工場を同国に建設する。天然ガスを原料に低コストで生産し、東南アジア全域で販売する。天然ガスの有効活用で新たな産業振興を図るブルネイに協力し、アジアの旺盛な農業関連需要を取り込む。ブルネイ政府から同国で大規模な化学事業を行う優先交渉権を得た。事業の詳細を詰めた上で、2012年末までに着工し、15年中の生産開始を目指す。現在の計画では三井物産、三井化学の日本側が株式の過半を握り、ブルネイ国営石油会社が最大49%を出資する合弁会社を設立する。15年までに年産能力85万トンのアンモニア工場と約40万トンの尿素製造工場を建設する。需要動向に応じて18年にもそれ以上の能力を確保し、合衆国産となるメタンガス工場も建設する。三井化学が製造技術を提供し、三井物産が顧客開拓などを担当する。石油と天然ガスに由来するアンモニアは新たな産業育成を模索。天然ガスを原料とした新事業の国際導入を推進し、経済性や技術力などを評価された三井グループが落札した。三井物産が買収したアンモニア事業は天然ガスの「メタン」を原料に製造する。アンモニアの世界需要は11年で1億6500万トンの見込みで、うち肥料需要が8割を占める。世界的な食糧の増産に伴う肥料需要の伸びで、アンモニアの世界需要も年率3~4%増加。特にアジア地域のアンモニア市場は09年春に比べ2倍に上昇している。三井化学は国内では大阪工場(大阪府高市市)で年31万トンのアンモニア生産能力を持ち、宇部産の年53万トンに次ぐ2位。今回は安価な原料を利用できるブルネイを主力拠点とし、日本は研究開発機能を一段と強めるとみられる。三井物産はインドネシアの合併工場に続き、アンモニアの製造販売事業を強化する。ブルネイは日本の年間液化天然ガス(LNG)輸入量の約1割を占める重要な調達先。三菱商事がLNG生産プロジェクトに参画し、東京電力などが調達している。ガスからの化学品のメタネールを製造する事業でも、三菱化学と伊藤忠商事が合併生産を始めた。日本側の産業協力が広がれば、天然ガスの安定調達に寄与しそうだ。

＜金融・ビジネストピックス＞ 米格付会社ムーディーズによる日本国債の格下げ 8月24日、米国の格付会社ムーディーズ・インバスターズ・サービス(ムーディーズ)は、多額の財政赤字と2009年の世界的な景気後退以降の政府債務増加を理由として、日本政府の自国通貨建て・外貨建て長期債務格付けを「Aa2」から一段階引き下げ、「Aa3」としたことを発表しました。過去5年に渡る頻繁な首相交代による、一貫的・長期的な経済・財政戦略の欠如が指摘されました。今後の格付け見直しについては、日本の投資家の国内投資志向と国債愛好を背景に、日本政府が引き続き世界最低水準の金利で財政赤字を補填する資金の調達が可能であることを根拠に、「安定的」としました。ムーディーズが指摘する通り国内投資家の高い需要が根強いことなどから、今回の格下げをもって日本国債の利回りが大幅に上昇するとはみていません。ただし、欧米市場では主要国中でも高い水準にありますが、東日本大震災以降は財政再建議論が後押しにより下がっており、当面は財政再建の進捗が見込みづらく状況です。長期的な信用力の改善には、高齢化社会・低成長に対応するための大規模な経済・財政改革の実行が必要で、そのためには政治が安定し、長期的かつ一貫性のある政策の実行が可能になることが重要と思われる。

●本誌の記事・内容に關して、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。